

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年5月15日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	高岡市 162027
地域名 (地域内農業集落名)	福岡地区 (稗島、四十万、下蓑、大野)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	37.74 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	0 ha
② 田の面積	37.38 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.36 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・対象地区内には、中心経営体が不在であり、個々の農家が各々農地を管理している。70歳以上で後継者が未定もしくは不明な農地がある。これらの農地を遊休化しないよう受け手の確保を進めていく必要がある。
- ・畔等の草刈りが大きな負担となっている。負担軽減対策が必要である。
- ・狭隘、不整形な土地が多く、耕作の受け手がなかなか見つからない。土地補正の必要がある。
- ・水はけが悪い土地が多く、排水対策が必要である。用水が老朽化している。
- ・夏場、水の確保が難しい地域がある。
- ・地区内の農業者だけで農地を維持することが困難な状況である。
- ・農業振興地域外(用途地域)であり、農業集積によるメリットが弱いため、集積が進まない。
- ・相続登記が済んでいない農地があり、所有者不明農地が増加する恐れがある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・米を中心としつつ収益性の高い作物の導入について、関係機関からの情報提供等の協力を得ながら、地区内で検討を行う。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

- ・将来の経営農地の集約化を目指し、可能なものから、農地を機構に貸し付けていく。
- ・農機を効率的に利用するため、地区内において農機を共有する体制構築を検討する。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	40.4	%	将来の目標とする集積率	40.4	%
--------	------	---	-------------	------	---

(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標

各地区において中心となる担い手がいる場合、中心経営体の位置付けとし検討する。
今後地域で話し合っ、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れの可能性を作りつつ、農地の維持管理について検討していく。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組

・畔の草刈り等については、関係機関と連携し、自治会の協力のもと、地域ぐるみで取り組む。
・地区によっては集積が進むところもある。高齢化は進んでいる。

(2)農地中間管理機構の活用方法

・将来の経営農地の集約化を目指し、可能なものから、農地を機構に貸し付けていく。

(3)基盤整備事業への取組

・狭隘かつ不整形な農地については、地区内のみならず、他地区からの入作による耕作がしやすくなるよう、地権者の同意を得つつ畔倒し等の補正を検討する。
・道路や用排水路などの環境整備について、関係機関と連携し、検討する。

(4)多様な経営体の確保・育成の取組

・他地区からの担い手の受け入れを検討する。
・若い世代が興味を持てる作業方法の構築を目指す。
・営農組織の可能性を探ることを検討する。

(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

・負担軽減及び作業の効率化のため、検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

・カラス対策については、草刈りや収穫しない野菜や果樹を田畑に残さない等の生息環境管理、防鳥ネット、テグス等の侵入防止策を継続する。
・負担軽減及び作業の効率化のため、ラジコン草刈り機による草刈りやドローンによる農薬散布の導入の可能性について、今後検討を進める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	(A)	水稲、大豆	5.86 ha	ha	水稲、大豆	5.86 ha	ha	A	地区外
認農	(B)	水稲、大豆	3.34 ha	ha	水稲、大豆	3.34 ha	ha	B	地区外
認農	(C)	水稲、大豆、ハトムギ	3.26 ha	ha	水稲、大豆、ハトムギ	3.26 ha	ha	C	地区外
認農	(D)	水稲	2.73 ha	ha	水稲	2.73 ha	ha	D	地区外
認農	(E)	水稲、大豆、園芸作物、ハトムギ	0.06 ha	ha	水稲、大豆、園芸作物、ハトムギ	0.06 ha	ha	その他	地区外
認農	(F)	水稲、大豆、園芸	ha	ha	水稲、大豆、園芸	ha	ha		地区外
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	6経営体		15.25 ha	0 ha		15.25 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。